



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月4日

上場会社名 三菱地所株式会社 上場取引所 東・大・名
 コード番号 8802 URL <http://www.mec.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木村 恵司 (TEL) 03-3287-5200
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報部長 (氏名) 清沢 光司 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	645,801	0.8	112,592	30.2	93,563	51.2	44,449	27.3
22年3月期第3四半期	640,374	△3.0	86,452	△18.1	61,884	△26.6	34,929	172.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	32	02	32	02
22年3月期第3四半期	25	18	25	17

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
23年3月期第3四半期	4,272,600		1,303,759		27.8	856	36
22年3月期	4,355,065		1,306,222		27.2	852	36

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1,188,695百万円 22年3月期 1,183,156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	6	00	6	00
23年3月期	—	—	6	00	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	975,000	△3.8	156,000	4.7	121,000	3.1	63,000	429.4	45	39

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期 3 Q	1,390,397,097株	22年3月期	1,390,397,097株
23年3月期 3 Q	2,318,548株	22年3月期	2,297,588株
23年3月期 3 Q	1,388,066,312株	22年3月期 3 Q	1,387,404,037株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、8ページ 1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 8
2. その他の情報	P. 8
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 8
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 8
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 8
3. 四半期連結財務諸表	P. 9
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書	P. 11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の業績は、営業収益が645,801百万円で前年同期に比べ5,427百万円の増収(+0.8%)、営業利益は112,592百万円で26,140百万円の増益(+30.2%)、経常利益は31,678百万円増益(+51.2%)の93,563百万円となりました。

特別損益につきましては、前年同期において容積利用権設定益1,263百万円を特別利益に、エクイティ出資評価損2,945百万円を特別損失に計上しておりましたが、当第3四半期においては投資有価証券評価損1,606百万円、減損損失2,236百万円及びエクイティ出資評価損1,385百万円を特別損失に計上しております。

この結果、税金等調整前四半期純利益は88,334百万円となり、四半期純利益は前年同期に比べ9,519百万円増益(+27.3%)の44,449百万円となりました。

当第3四半期(平成22年4月1日～平成22年12月31日)の業績及び各セグメントの業績は次の通りであります。

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期	当第3四半期	増減
営業収益	640,374	645,801	5,427
営業利益	86,452	112,592	26,140
経常利益	61,884	93,563	31,678
四半期純利益	34,929	44,449	9,519

(単位：百万円)

	前第3四半期		当第3四半期	
	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)	営業収益	営業利益又は 営業損失(△)
ビル事業	325,865	93,656	343,466	108,955
住宅事業	219,600	△3,396	188,669	359
資産開発事業	10,679	3,881	15,650	6,594
海外事業	28,538	6,477	35,989	9,134
設計監理事業	11,999	757	10,921	△499
注文住宅事業	17,161	△800	21,002	△296
ホテル事業	21,780	145	21,677	429
不動産サービス事業	17,213	△1,929	19,263	△1,284
その他の事業	2,408	313	2,454	255
調整額(注)	△14,872	△12,653	△13,294	△11,055
合 計	640,374	86,452	645,801	112,592

(注) 第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。前年同期において記載しておりました消去又は全社の金額を調整額として記載しております。

(a) ビル事業

- 当第3四半期においては、平成21年4月に竣工した「丸の内パークビル」の収益等が寄与したことから、建物賃貸収益は前年同期に比べ増収となりました。

なお、当社の平成22年12月末の空室率は4.78%となっております。

- この結果、当セグメントの営業収益は343,466百万円と前年同期に比べ17,601百万円の増収となり、営業利益は前年同期に比べ15,298百万円増益の108,955百万円となりました。
- 平成20年からの10年間となる「第2ステージ」では、「第1ステージ」から取り組んできた丸の内再構築の更なる「広がり」と「深まり」を目指し、「大手町・丸の内・有楽町地区」全域にその効果を波及させる計画です。なお、平成21年9月に新築工事に着手した「(仮称)丸の内1-4計画(東銀ビル・住友信託銀行東京ビル・三菱UFJ信託銀行東京ビル建替計画)」は平成24年1月の竣工を目指しております。
- 当年度の業績につきましては、営業収益4,670億円、営業利益1,470億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期		当第3四半期	
	貸付面積等	営業収益	貸付面積等	営業収益
建物賃貸	貸付面積	283,184	貸付面積	298,691
	(所有) 2,536,501㎡		(所有) 2,514,559㎡	
	(転貸) 1,046,465㎡		(転貸) 1,070,543㎡	
	合計 3,582,966㎡		合計 3,585,102㎡	
ビル運営管理受託	管理受託面積 1,320,748㎡	11,312	管理受託面積 1,595,070㎡	11,428
営繕請負工事	受注件数 4,511件	9,985	受注件数 4,555件	9,333
	完成件数 4,383件		完成件数 4,487件	
地域冷暖房事業	供給先 オフィスビル91棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	6,413	供給先 オフィスビル91棟 ホテル5棟 地下鉄16駅舎	6,664
その他	—	14,969	—	17,349
合 計	—	325,865	—	343,466

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(b) 住宅事業

・マンション事業の主な売上計上物件

「MID OASIS TOWERS (ミッドオアシスタワーズ)」	マンション	(神奈川県相模原市)
「パークハウス文京関口」	マンション	(東京都文京区)
「BELISTA板橋大山」	マンション	(東京都板橋区)
「BELISTA西巣鴨」	マンション	(東京都豊島区)

- ・マンション事業において売上計上戸数が前年同期に比べ減少したため減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は188,669百万円と前年同期に比べ30,930百万円の減収となりましたが、営業利益は前年同期に比べ3,756百万円増益の359百万円となりました。
なお、マンションの通期売上計上予定額のうち約93%は既に契約済であります。
- ・当第3四半期の営業収益は通期見込みの約56%の水準となっておりますが、これはマンション等の竣工及び顧客への引渡しが年度末に集中する傾向にあることによる季節要因であります。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益3,380億円、営業利益65億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期		当第3四半期	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
マンション	販売戸数 4,198戸	164,916	販売戸数 3,374戸	130,243
建売住宅	販売戸数 32戸	1,654	販売戸数 9戸	276
更地販売等	販売区画数 78区画	4,067	販売区画数 128区画	6,131
事業受託等	受注件数1件/売上件数2件	3,321	受注件数0件/売上件数2件	13,615
住宅管理業務受託	受託件数 178,515件	23,641	受託件数 181,173件	23,175
余暇事業	—	5,200	—	4,844
その他	—	16,798	—	10,383
合 計	—	219,600	—	188,669

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。
3. 他社との共同事業物件の販売戸数及び金額は当社持分によっております。

(c) 資産開発事業

- 当第3四半期においては、平成21年7月に竣工した「二番町センタービル」(東京都千代田区)の収益及び賃貸マンションの売却収益計上等により、エクイティ等投資収益は前年同期に比べ増収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は15,650百万円と前年同期に比べ4,971百万円の増収となり、営業利益は前年同期に比べ2,712百万円増益の6,594百万円となりました。
- 当年度の業績につきましては、営業収益290億円、営業利益60億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第3四半期	当第3四半期
エクイティ等投資収益	8,024	12,051
フィー収入	2,654	3,598
合 計	10,679	15,650

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(d) 海外事業

- 当第3四半期においては、米国の各都市や英国ロンドン市に保有する資産が安定的に稼働したことに加え、米英においてそれぞれ物件売却が実現したこと及び投資マネジメント事業の増収等により、前年同期に比べ増収となりました。
- この結果、当セグメントの営業収益は35,989百万円と前年同期に比べ7,451百万円の増収となり、営業利益は前年同期に比べ2,656百万円増益の9,134百万円となりました。
- 当年度の業績につきましては、営業収益495億円、営業利益105億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期		当第3四半期		
	貸付面積等		貸付面積等		
		営業収益		営業収益	
不動産開発・賃貸	貸付面積	531,708㎡	26,607	貸付面積	530,872㎡
	管理受託面積	464,063㎡		管理受託面積	403,604㎡
その他	—		1,931	—	
合 計	—		28,538	—	
					35,989

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(e) 設計監理事業

- ・(株)三菱地所設計において、「MID OASIS TOWERS (ミッドオアシスタワーズ)」(神奈川県相模原市)、「JXビル」(東京都千代田区)等の設計監理業務他を売上計上しました。
- ・当第3四半期においては、設計監理収益の売上件数及び内装工事収益の売上件数が減少したことにより、それぞれ前年同期に比べ減収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は10,921百万円と前年同期に比べ1,077百万円減収となり、営業損益は前年同期に比べ1,256百万円悪化し、499百万円の損失を計上しました。当第3四半期の営業収益は通期見込みの約59%の水準となっておりますが、これは業務の完成が下期、特に年度末に集中する傾向があることによる季節要因であります。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益185億円、営業利益10億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期		当第3四半期	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
設計監理	受注件数	641件	受注件数	658件
	売上件数	594件	売上件数	536件
内装工事	受注件数	139件	受注件数	118件
	売上件数	118件	売上件数	93件
その他	—	680	—	631
合 計	—	11,999	—	10,921

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(f) 注文住宅事業

- ・三菱地所ホーム(株)においては、「三菱ホーム」の受注活動に継続的に注力し、当第3四半期の一般注文住宅の受注件数・売上件数は共に前年同期を上回りました。なお、通期の受注計画に対して、受注は順調に推移しております。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は21,002百万円と前年同期に比べ3,841百万円の増収となり、営業損益は前年同期に比べ504百万円改善したものの、296百万円の損失を計上しました。
- ・当第3四半期の営業収益は通期見込みの約68%の水準となっておりますが、これは注文住宅の完成及び顧客への引渡し下期、特に年度末に集中する傾向があることによる季節要因であります。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益310億円、営業利益0億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期		当第3四半期	
	売上件数等	営業収益	売上件数等	営業収益
一般注文住宅事業	受注件数	297件	受注件数	332件
	売上件数	233件	売上件数	281件
請負事業	受注件数	80件	受注件数	184件
	売上件数	59件	売上件数	119件
その他	—	6,137	—	6,660
合 計	—	17,161	—	21,002

(注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。

2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(g) ホテル事業

- ・ホテル事業統括会社である(株)ロイヤルパークホテルズアンドリゾーツを中心に「ロイヤルパークホテルズ」のブランド名で展開するホテル事業の強化を図っております。
- ・当第3四半期においては、宿泊部門等で増収、宴会部門等は減収となり、営業収益は21,677百万円と前年同期並みとなりました。営業利益は前年同期に比べ283百万円増益の429百万円となりました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益295億円、営業利益5億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	営 業 収 益	
	前第3四半期	当第3四半期
宿泊部門	7,407	7,663
レストラン・バー部門	5,558	5,386
宴会部門	6,869	6,612
その他	1,944	2,015
合 計	21,780	21,677

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(h) 不動産サービス事業

- ・当第3四半期においては、住宅販売受託収益及び不動産仲介収益は取扱件数が増加したことによりそれぞれ前年同期に比べ増収となりました。
- ・この結果、当セグメントの営業収益は、19,263百万円と前年同期に比べ2,049百万円の増収となりましたが、営業損益は前年同期に比べ645百万円改善したものの、1,284百万円の損失を計上しました。
- ・当年度の業績につきましては、営業収益275億円、営業利益5億円を見込んでおります。

(単位：百万円)

摘 要	前第3四半期		当第3四半期	
	販売数量等	営業収益	販売数量等	営業収益
住宅販売受託	取扱件数 2,917件	3,272	取扱件数 3,111件	3,848
不動産仲介	取扱件数 1,260件	4,229	取扱件数 1,621件	4,620
その他	—	9,711	—	10,793
合 計	—	17,213	—	19,263

- (注) 1. 金額は消費税等抜きで表示しております。
2. 営業収益には、セグメント間の内部営業収益又は振替高を含めております。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期の実績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点において平成22年4月30日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準等の改正に伴う変更

- ・第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

- ・第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175,844	175,159
受取手形及び営業未収入金	37,217	31,889
有価証券	5,323	3,567
販売用不動産	206,049	150,245
仕掛販売用不動産	365,445	323,943
開発用不動産	8,782	8,844
未成工事支出金	11,392	9,926
その他のたな卸資産	1,016	814
エクイティ出資	214,003	226,201
繰延税金資産	16,779	41,850
その他	54,687	57,146
貸倒引当金	△594	△506
流動資産合計	1,095,946	1,029,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,950,841	1,972,256
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,129,952	△1,096,016
建物及び構築物（純額）	820,889	876,239
機械装置及び運搬具	79,960	80,464
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,164	△56,241
機械装置及び運搬具（純額）	21,796	24,223
土地	1,586,190	1,652,937
信託土地	277,166	277,425
建設仮勘定	29,337	26,723
その他	38,095	38,018
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,068	△23,546
その他（純額）	13,026	14,472
有形固定資産合計	2,748,406	2,872,021
無形固定資産		
借地権	87,122	88,665
その他	6,376	6,927
無形固定資産合計	93,498	95,593
投資その他の資産		
投資有価証券	184,606	201,303
長期貸付金	1,738	1,769
敷金及び保証金	95,758	96,017
繰延税金資産	7,239	7,757
その他	47,063	53,374
貸倒引当金	△1,658	△1,853
投資その他の資産合計	334,748	358,368
固定資産合計	3,176,653	3,325,982
資産合計	4,272,600	4,355,065

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	63,779	78,800
短期借入金	82,660	105,586
1年内返済予定の長期借入金	239,360	286,169
1年内償還予定の社債	38,381	39,916
未払法人税等	4,680	8,472
繰延税金負債	0	0
その他	132,257	132,077
流動負債合計	561,119	651,023
固定負債		
社債	540,000	550,000
長期借入金	779,199	772,149
受入敷金保証金	376,031	382,413
繰延税金負債	216,117	223,756
再評価に係る繰延税金負債	332,183	332,194
退職給付引当金	15,542	15,570
役員退職慰労引当金	537	644
負ののれん	85,743	83,705
その他	62,366	37,384
固定負債合計	2,407,722	2,397,819
負債合計	2,968,841	3,048,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,373	141,373
資本剰余金	170,485	170,485
利益剰余金	430,558	402,792
自己株式	△3,934	△3,926
株主資本合計	738,483	710,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,164	59,729
繰延ヘッジ損益	△514	△376
土地再評価差額金	458,300	458,303
為替換算調整勘定	△56,739	△45,223
評価・換算差額等合計	450,211	472,432
新株予約権	385	305
少数株主持分	114,678	122,760
純資産合計	1,303,759	1,306,222
負債純資産合計	4,272,600	4,355,065

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益	640,374	645,801
営業原価	496,212	478,784
営業総利益	144,161	167,017
販売費及び一般管理費	57,709	54,424
営業利益	86,452	112,592
営業外収益		
受取利息	290	321
受取配当金	2,522	2,851
負ののれん償却額	779	734
持分法による投資利益	735	612
その他	2,554	2,182
営業外収益合計	6,881	6,703
営業外費用		
支払利息	22,457	18,721
固定資産除却損	5,728	5,060
その他	3,263	1,951
営業外費用合計	31,449	25,733
経常利益	61,884	93,563
特別利益		
容積利用権設定益	1,263	—
特別利益合計	1,263	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,606
減損損失	—	2,236
エクイティ出資評価損	2,945	1,385
特別損失合計	2,945	5,228
税金等調整前四半期純利益	60,203	88,334
法人税、住民税及び事業税	9,308	12,919
法人税等調整額	10,305	25,691
法人税等合計	19,614	38,611
少数株主損益調整前四半期純利益	40,588	49,723
少数株主利益	5,658	5,273
四半期純利益	34,929	44,449

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	60,203	88,334
減価償却費	53,483	53,052
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,446	1,001
有価証券売却損益 (△は益)	△165	△290
有価証券評価損益 (△は益)	777	1,606
減損損失	135	2,236
容積利用権設定益	△1,263	—
エクイティ出資評価損	2,945	1,385
社債発行費	144	41
のれん償却額	2,141	2,069
持分法による投資損益 (△は益)	△735	△612
引当金の増減額 (△は減少)	△522	△25
受取利息及び受取配当金	△2,812	△3,173
支払利息	22,485	18,721
売上債権の増減額 (△は増加)	12,551	△6,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,925	2,780
エクイティ出資の増減額 (△は増加)	△17,873	7,228
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,491	△1,395
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	△3,300	257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△39,845	△16,599
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,223	1,519
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	8,846	△6,559
その他	△31,079	7,547
小計	90,219	153,119
利息及び配当金の受取額	3,049	3,358
利息の支払額	△22,647	△19,322
法人税等の支払額	△28,459	△8,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,161	129,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	94	72
定期預金の預入による支出	△11	△46
有価証券の売却及び償還による収入	295	99
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有形固定資産の売却による収入	32	112
有形固定資産の取得による支出	△86,705	△50,324
投資有価証券の売却及び償還による収入	526	1,019
投資有価証券の取得による支出	△2,385	△2,935
借地権の取得による支出	△1,407	—
短期貸付金の回収による収入	55	14
短期貸付けによる支出	△17	△2
長期貸付金の回収による収入	64	57
長期貸付けによる支出	△61	△39
共同事業による収入	—	26,245
共同事業による支出	—	△1,824
その他	△882	△1,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△90,401	△29,707

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23,960	△16,225
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△909	△1,052
長期借入れによる収入	175,768	222,457
長期借入金の返済による支出	△137,929	△259,758
社債の発行による収入	43,921	17,371
社債の償還による支出	△59,245	△27,348
自己株式の純増減額 (△は増加)	△257	△89
配当金の支払額	△19,372	△16,657
少数株主への配当金の支払額	△3,486	△3,458
その他	△117	△9,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,591	△94,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,326	△3,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△82,504	1,555
現金及び現金同等物の期首残高	184,552	177,825
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△516	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,531	179,380

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。